

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 DS0079	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007813	国際出願日 (日.月.年) 04.06.2004	優先日 (日.月.年) 06.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C07D215/56, A01N43/42, C07C51/60, 65/21, 221/00, 225/14		
出願人 (氏名又は名称) 第一製薬株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 28.04.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 榎本 佳予子	4 P 9638
電話番号 03-3581-1101 内線 3492		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～4の特別な技術的特徴は式(IV)の化合物から式(V)の化合物を経て式(VI)の化合物を製造する方法に関し、また、請求の範囲8及び7の特別な技術的特徴は、順に、上記製法における生成物である式(VI)の化合物及び製造中間体である式(V)の化合物に関するものである。一方、請求の範囲5及び6の特別な技術的特徴は、それぞれ、上記製法には含まれない式(II)の化合物及び式(I)の化合物に関するものである。

そうすると、請求の範囲1～4、7及び8と、請求の範囲5と、請求の範囲6とは、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲	7, 8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

(文献)

1. WO 2002/040478 A1 (第一製薬株式会社) 2002.05.23
2. JP 63-316757 A (宇部興産株式会社) 1988.12.26
3. WO 2001/072738 A1 (第一製薬株式会社) 2001.10.04
4. JP 2001-516756 A (ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー) 2001.10.02

(説明)

請求の範囲1～6について

請求の範囲1～6に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、国際調査報告で引用された文献1～4より進歩性を有しない。

文献1には、請求の範囲1に記載の式(V)で表される化合物を加水分解して式(VI)で表される化合物を製造する方法(参考例5)が記載されている。また、文献1～3には、上記式(V)において、反応に関与しないキノリン環上の6位又は8位の置換基のみ異なる化合物の製法として、安息香酸誘導体から得られた酸ハライドを、請求の範囲3に記載の式(III)で表されるジアルキルアミノアクリル酸エステル又はアクリロニトリルと反応させて3-ジアルキルアミノ-2-置換ベンゾイルアクリル酸エステル又はアクリロニトリルを得、フッ素で置換されていてもよいシクロピロピルアミンと反応させた後、塩基で処理して環化する方法が記載されている。そうすると、文献1～3に記載の製法の出発化合物である安息香酸誘導体及びその酸ハライドに代えて、文献4に記載の3-メトキシ-2, 4-ジフルオロ安息香酸及びその酸クロライドを適用して、上記式(V)で表される化合物を製造することは、当業者にとっては自明のものである。また、上記出発化合物である安息香酸ハライド中のハロゲン原子に代えて、同様の反応性を示す基を有する化合物を製造し、適用してみることも、当業者が適宜なし得たことである。

(続き有り)

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2004/013103 A2 [EX]	12. 02. 2004	03. 08. 2003	05. 08. 2002

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7 及び 8 について

請求の範囲 7 及び 8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性及び進歩性を有しない。文献 1 の参考例 4 には請求の範囲 7 に記載の式 (V) で表される化合物が、文献 1 の参考例 5 には請求の範囲 8 に記載の式 (VI) で表される化合物がそれぞれ記載されている。

また、目的とする抗菌化合物に応じて、キノリン環上の置換基を変えることも、当業者が容易になし得たことである。